



面談・コールに依頼はこちら

ダスキン(4665)

訪販グループがもう1つの成長エンジンに

2027 年 3 月期 1Q 決算アップデート

- 成長が2つのコア事業全体に拡大 - ダスキンの2027年3月期第1四半期決算は、訪販グループの収益回復とフードグループの前年比成長持続により営業利益が79%増加し、ポジティブサプライズとなった。2つのコア事業がともに大幅な利益成長に寄与し、2本柱の収益構造が確立しつつある。フードグループは、ミスタードーナツの新規出店と来店客数増加、客単価上昇により、質の高い成長を維持。訪販グループのトレンドは強弱混在しているが、事業所向けクリーンサービス事業で実施した価格改定が奏功したことなどから、増収を達成した。

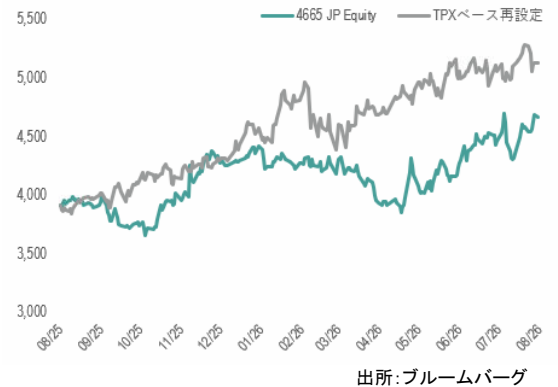
ビジビリティは改善も、若干の課題は残る

- 2027年3月期業績会社予想を上方修正 - 主にフードグループの堅調な出足を受けて、ダスキンは2027年3月期通期会社予想を修正し、年間DPS予想も125円から135円に引き上げた。同社は、(1)中東情勢悪化による石油、ナフサなどの原材料価格上昇、および(2)2027年6月に発生した熊本地震により、今後問題が生じる可能性はあるとしているが、当社は下期まで堅調な業績モメンタムが持続するとみている。
- バリュエーション - 当社は2027年3月期以降のダスキンの業績予想を修正した。新予想に基づく、2027年3月期予想PERは19.9倍(予想営業利益成長率は前年比+17.6%)、同配当利回りは3.0%、2026年3月期実績PBRは1.4倍。

2026 年 8 月 24 日

株価: 4,665 円

時価総額: 2,239 億円



リターン

	年初末	1M	3M	12M
絶対(%)	+9.6	+4.5	+12.2	+17.9
相対(%)	-8.2	+2.9	+7.3	-10.2

セクター

消費財-その他
商業サービス・用品

株式データ

株価(円)	4,665
時価総額(10 億円)	223.9
時価総額(100 万ドル)	1,406.4
52 週レンジ(円)	3,660-4,752
発行済株式数(100 万株)	48.0
日次平均出来高(100 万ドル)	3.1
浮動株(%)	79.0
外国人株式保有比率(%)	12.4
コード	4665
取引所	Tokyo Prime
純有利子負債/自己資本(倍)	N/A
FFO レバレッジ(倍)	0.1
ブルームバーグ 買い ホールド 売り	0 1 0

出所: ブルームバーグ

年度末	3/25	3/26	3/27E	3/28E	3/29E
売上高(10 億円)	188.79	194.55	205.54	211.49	217.24
営業利益(10 億円)	7.27	8.75	10.29	10.64	11.41
純利益(10 億円)	8.81	9.18	11.02	10.41	10.89
EPS(円)	185.72	195.29	234.39	221.47	231.63
1 株当たり配当(円)	112.00	118.00	140.63	132.88	138.98
売上高伸び率(%)	+5.6	+3.1	+5.6	+2.9	+2.7
営業利益成長率(%)	+42.9	+20.4	+17.6	+3.5	+7.2
純利益成長率(%)	+92.6	+4.2	+20.0	-5.5	+4.6
EPS 成長率(%)	+95.5	+5.2	+20.0	-5.5	+4.6
PER(倍)	25.1	23.9	19.9	21.1	20.1
EV/EBITDA(倍)	14.0	12.9	9.9	9.6	9.2
EV/売上高(倍)	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
PBR(倍)	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2
ROE(%)	5.8	5.9	6.8	6.1	6.0
ROCE(%)	4.5	5.2	5.8	5.7	5.8
FCF 利回り(%)	3.0	1.6	2.7	2.1	2.4
配当利回り(%)	2.4	2.5	3.0	2.8	3.0
*総還元利回り(%)	4.4	2.5	3.0	2.8	3.0

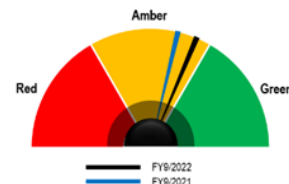
出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー(推定)

* 3・27/28/29 年度末総還元利回りは 60%総還元性向を反映

事業概要

ダスキンは、マットやモップなどの清掃用品を主とするレンタル事業を家庭と事業所向けに展開。フード事業では「ミスタードーナツ」を展開しており、両事業とも国内で圧倒的なシェアを誇っている。

アストリス・サステナビリティ ESG レーティング



参考格付け

MSCI	AA
Sustainalytics	19.0
Refinitiv	N/A
S&P Global	92.0
Bloomberg	3.39

次のイベント

2026 年 11 月: 2027 年 3 月期第 2 四半期

電話: +81 3 6868 8797

E メール: Corporateresearch@astrisadvisory.com

本レポートは同社から委託され、支払いを受けて作成されている。

直近の業績

2027 年 3 月期第 1 四半期決算

2 本の収益柱が営業利益の前年比成長に寄与

主要財務データ

(10 億円)	26 年 3 月期 1Q	27 年 3 月期 1Q	前年比 伸び率(%)
売上高	47.28	49.93	+5.6
売上総利益 (総損失)	20.87	22.44	+7.5
売上総利益率	44.1	45.0	
営業利益 (損失)	2.11	3.78	+79.0
営業利益率	4.5	7.6	
経常利益	3.07	4.78	+55.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1.88	2.89	+53.8

出所: 会社データ

フードグループの増収と訪販グループにおける原価先行計上の影響緩和により営業利益成長が加速

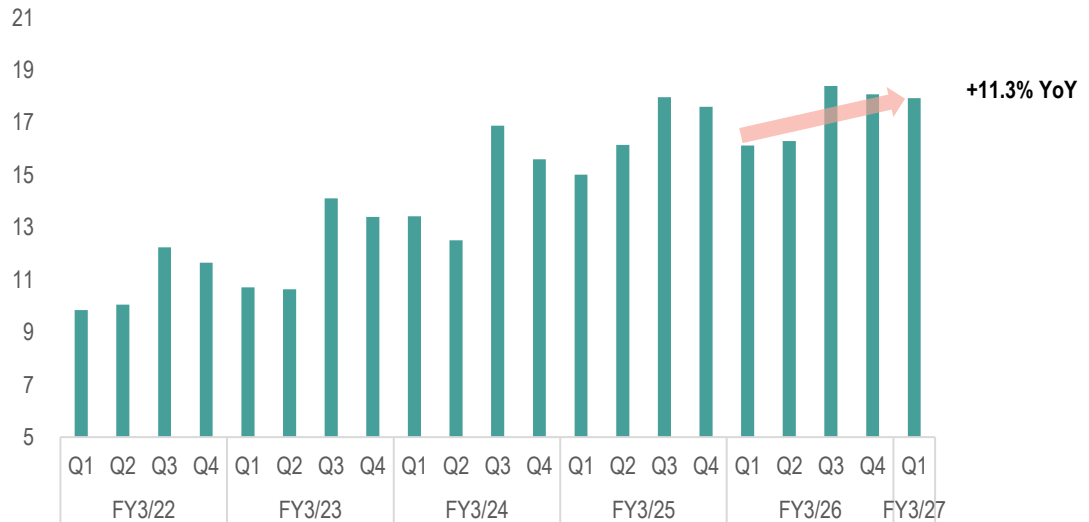
事業セグメント別データ(セグメント間取引消去前)

(10 億円)	26 年 3 月期 1Q	27 年 3 月期 1Q	前年比 伸び率(%)
売上高			
訪販グループ	27.68	28.35	+2.4
クリーンサービス事業	19.22	19.29	+0.4
ケアサービス事業	4.05	4.03	-0.6
その他	4.22	4.87	+15.5
フードグループ	16.13	17.94	+11.3
ミスタードーナツ事業	14.97	16.76	+11.3
その他	1.15	1.19	+3.0
その他の事業	4.21	4.25	+1.1
セグメント利益 (損失)			
訪販グループ	0.80	1.98	+146.7
フードグループ	2.84	3.47	+22.2
その他の事業	0.22	0.21	-2.1
セグメント利益率 (%)			
訪販グループ	2.9	7.0	
フードグループ	17.6	19.4	
その他の事業	5.2	5.0	

出所: 会社データ

フードグループは新規出店、来店客数増加、客単価上昇により増収

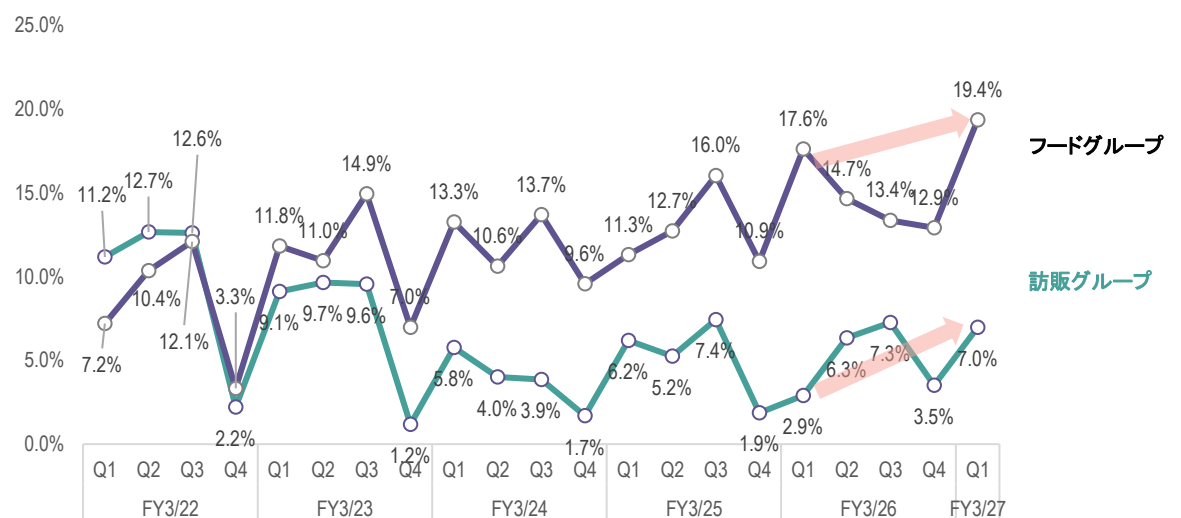
フードグループの売上高の四半期別推移(10 億円)



出所: 会社データ

四半期セグメント利益率はフードグループで過去最高を記録し、訪販グループでも回復

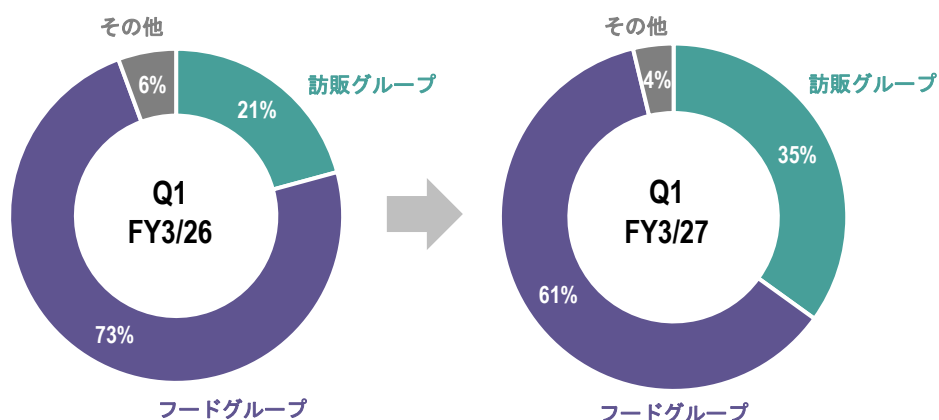
事業セグメント別利益率の四半期別推移



出所: 会社データ

訪販グループの利益貢献が前年同期比で大幅に拡大

事業セグメント別利益構成 – 2026 年 3 月期第 1 四半期と 2027 年 3 月期第 1 四半期の比較
(セグメント間取引消去前)



出所: 会社データ

決算ハイライト

2027 年 3 月期第 1 四半期決算は前年同期比 79%の営業利益増益を達成し、ポジティブサプライズとなった。最大のポイントは、2つのコア事業がともに大幅な利益成長に寄与し、2本柱の収益構造が確立しつつあることである。フードグループは旺盛な売上モメンタムに支えられ、質の高い成長を維持した。それに比べると、訪販グループの動向は強弱混在しており、事業所向けクリーンサービスが成長した一方で、家庭向けクリーンサービスは低迷が持続した。その他の事業は増収を達成し、ケアサービス事業も、前年同期の大阪・関西万博会場への清掃・衛生商品提供による一回限りの売上を除けば好調を維持した。

訪販グループは、増収と「ケース付きモップクリーナー」の原価先行計上の影響緩和により、セグメント利益率が前年の 2.9%から 7.0%へ大きく改善した。予想以上の人気を集めている同商品は、フランチャイズ加盟店に販売して原価を全額計上するのではなく、出荷の際に原価を一括計上し、その後定期的にレンタル売上を計上する仕組みである。原価先行計上の影響緩和による利益率改善は当初から予想されていたが、人気持続により出荷増加が続いていることから、改善効果は予想をやや下回った。クリーンサービス事業の売上高は、事業所向けでは価格改定もあり好調だったが、家庭向けでは、新規顧客獲得は増加したものの、解約増加のマイナス影響が依然として大きかった。

フードグループは、ミスタードーナツの新規出店、来店客数増加、客単価上昇により大幅増収を達成し、セグメント利益率は過去最高の 19.4%に達した。コラボ商品の好調に加え、2026 年 6 月に再発売した「もっちゅりん」が大きな反響を呼んだが、一部店舗で品薄や混雑が発生するなど、課題が残った。広告費用は加盟店の広告分担金との差し引きで減少、営業利益率を押し上げた。しかし、この影響は一時的なものと予想される。

フードグループの好業績を主な理由に、ダスキンは 2027 年 3 月期通期会社予想を上方修正した。年間 DPS 予想も、配当性向 60%に基づいて 125 円から 135 円に引き上げた。

2027 年 3 月期通期会社予想の修正と見通し

修正後会社予想は、フードグループの好調と予想を下回る全社費用を反映している。したがって、業績ビジビリティは改善しているとみられるが、以下の点に注意が必要である。

- 修正後会社予想は、新たに上期業績への中東情勢悪化の影響（石油やナフサなどの原材料価格上昇）を織り込んだが、下期については、現時点では合理的な見積もりが困難であるとして業績への影響を織り込んでいない。
- 7 月 28 日に発生した熊本地震の影響については、現時点で業績への影響を査定中であり、上期、通期ともに影響を織り込んでいない。被災地域には訪販グループの再生・洗浄工場がある。

中期目標達成に向けた軌道がさらに向上

2027 年 3 月期会社予想と「中期経営方針 2028」の 2028 年 3 月期目標

(10 億円)	24 年 3 月期	25 年 3 月期	26 年 3 月期	27 年 3 月期 会社予想 (修正前)	27 年 3 月期 会社予想 (修正後)	中期経営方 針 28 年 3 月 期目標
売上高	178.78	188.79	194.55	201.50	202.90	207.80
訪販グループ	107.46	108.44	111.25	115.80	115.80	118.20
フードグループ	58.44	66.75	68.91	70.80	72.20	73.90
その他の事業	15.65	16.49	16.97	17.50	17.50	18.60
――セグメント間	(2.77)	(2.88)	(2.58)	(2.60)	(2.60)	(2.90)
前年比売上高成長率 (%)	+4.9	+5.6	+3.1	+3.6	+4.3	+3.1
訪販グループ	-0.9	+0.9	+2.6	+4.1	+4.1	+2.1
フードグループ	+19.6	+14.2	+3.2	+2.7	+4.8	+4.4
その他の事業	-3.6	+5.4	+2.9	+3.1	+3.1	+6.3
営業利益	5.08	7.27	8.75	9.00	10.10	10.60
訪販グループ	4.14	5.72	5.64	6.80	6.80	9.10
フードグループ	6.92	8.56	10.02	9.80	10.40	9.00
その他の事業	0.44	0.51	0.58	0.60	0.60	0.70
――セグメント間	(6.42)	(7.52)	(7.49)	(8.20)	(7.70)	(8.20)
営業利益率 (%)	2.8	3.9	4.5	4.5	5.0	5.1
訪販グループ	3.9	5.3	5.1	5.9	5.9	7.7
フードグループ	11.8	12.8	14.5	13.8	14.4	12.2
その他の事業	2.8	3.1	3.4	3.4	3.4	3.8
営業利益成長率(前年比%)	-41.1	+43.0	+20.4	+2.9	+15.5	+17.8
経常利益	7.86	10.70	12.96	12.90	14.00	14.30
前年比伸び率 (%)	-30.9	+35.8	+21.2	-0.5	+8.0	+10.9
当期純利益	4.57	8.81	9.18	9.80	10.60	10.60
前年比伸び率 (%)	-36.4	+91.9	+4.2	+6.7	+15.5	+8.2
ROE 目標値(%)						
ROE(%)	3.0	5.8	5.9	6.1	6.6*	7.0+ target 6.5*

出所：会社データ

*ROE は会社ガイダンスに基づき、配当性向 60%で算出

見通しに関する当社コメント

原材料価格上昇や地震の影響による下振れの可能性はあるものの、2027 年 3 月期通期会社予想の上方修正は、業績全般の明るい見通しを反映している。フードグループは人気と競争力を維持し、訪販グループは数量減少の影響を食い止めるための価格改定などの施策が成果をあげている。訪販グループについては、成長の質をどう改善するのかという疑問が残るものの、利益率が前年比で改善していることは心強いと言えるだろう。

フードグループは引き続き最大の収益ドライバーで、さらなる新規出店や新たな人気コラボ商品の発売、国内での価格改定(前回の実施は 2025 年 3 月)による上振れの可能性がある。



当社の業績予想と主な前提条件

当社は 2027 年 3 月期以降の業績予想に若干の修正を加えた。

アストリス・アドバイザリーの業績予想

年度末	2027 年 3 月期 会社予想 (修正後)	2027 年 3 月期 当社予 想 (旧)	2027 年 3 月期 当社予 想 (新)	2028 年 3 月期 当社予 想 (旧)	2028 年 3 月期 当社予 想 (新)	2029 年 3 月期 当社予 想 (旧)	2029 年 3 月期 当社予 想 (新)
売上高							
訪販グループ	115.80	115.70	115.70	118.59	118.59	121.56	121.56
前年比伸び率 (%)	+4.1	+4.0	+4.0	+2.5	+2.5	+2.5	+2.5
フードグループ	72.20	70.98	72.36	73.11	74.89	75.30	77.14
前年比伸び率 (%)	+4.8	+3.0	+5.0	+3.0	+3.5	+3.0	+3.0
その他の事業	17.50	17.48	17.48	18.00	18.00	18.54	18.54
前年比伸び率 (%)	+3.1	+3.0	+3.0	+3.0	+3.0	+3.0	+3.0
消去	2.60	-	-	-	-	-	-
総売上高(10 億円)	202.90	204.16	205.54	209.71	211.49	215.40	217.24
前年比伸び率 (%)	+4.3	+4.9	+5.6	+2.7	+2.9	+2.7	+2.7
営業利益(10 億円)	10.10	9.32	10.29	10.38	10.64	11.13	11.41
営業利益率 (%)	5.0	4.6	5.0	4.9	5.0	5.2	5.3
EBITDA(10 億円)	-	18.43	19.47	19.74	20.09	20.76	21.11
EBITDA 利益率 (%)	-	9.0	9.5	9.4	9.5	9.6	9.7
FCF (10 億円)	-	5.35	6.04	4.63	4.79	5.15	5.32
FCF 利益率 (%)	-	2.6	2.9	2.2	2.3	2.4	2.4
FCF コンバージョン (%)	-	37.8	40.0	32.2	32.7	34.2	34.7
FCF 利回り(%)	-	2.4	2.7	2.1	2.2	2.3	2.4
DPS (円)	135.00	131.78	140.63	130.47	132.88	136.47	138.98
配当性向(%)	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
配当利回り(%)	2.9	2.8	3.0	2.8	2.8	2.9	3.0
総還元利回り(%)	N/A	2.8	3.0	2.8	2.8	2.9	3.0

出所: アストリス・アドバイザリー

注: FCF コンバージョンは FCF/税引前利益

上記の予想の主な前提は次のとおり。

- **売上成長** – 2027 年 3 月期のフードグループの売上成長率を前年比 3.0% から同 5.0% に上方修正した。
- **収益性** – 2027 年 3 月期のフードグループのセグメント利益率を従来の前年比低下から横ばいに修正した結果、全社の営業利益率を 4.6% から 5.0% に引き上げた。
- **FCF 創出** – 2027 年 3 月期以降、維持管理設備投資の増加が見込まれるため、FCF コンバージョンはほぼ据え置いた。

株主還元

配当については、2026 年 3 月期～2028 年 3 月の当社業績予想に基づき 60% の配当性向を想定。自社株買いは予想に含めていない。

ダスキンは配当方針を変更し、配当性向 60% と自己資本配当率(DOE)3.0% のいずれか高い額とするとしている。

サマリー

ダスキンは、家庭および事業所向けサービスのフランチャイズにおいて圧倒的なマーケットリーダーで、マットやモップのレンタル事業が根幹となる。また、日本最大のドーナツ専門のフランチャイズ事業の「ミスタードーナツ」を運営。

同社は、優良フランチャイズの特徴を持っている。家庭向けの商品・サービスにおいてブランド力を有し、資本集約度は低く、レバレッジが最小で、強力なフリーキャッシュフロー創出の実績を持つ安定性のあるフランチャイズであることが証明されている。ただし、着実なオーガニックグロースの実現という長期的な課題に直面している。また、事業の成功により、バランスシート上のキャッシュが増加したが、資本は保全され、効果的に配分されていないことも課題。

過去 5 年間、訪販グループの事業は家族向けの需要低下の逆風に引き続き直面した。これに対し、フードグループは復活を遂げ、過去最高の売上高とセグメント利益を達成して収益の柱となった。

しかし、2023 年 3 月期以降、コスト削減策の一環としてのレンタル商品への RFID 取り付けに関連した投資により、設備投資が増加した。新たに発表された「中期経営方針 2028」には、2026 年 3 月期～2028 年 3 月期の FCF 創出を著しく圧迫する大規模な維持投資が含まれていた。キャッシュアロケーション計画は、目標を上回る利益拡大、多額の資産売却、もしくは財務レバレッジ導入の必要性を示唆している。

アストリス・アドバイザリーの予想では、ダスキンは以下により中期成長を達成するとみられる。

- **売上成長** – フードグループがミスタードーナツの新規出店や売上増加により成長を牽引する。買収による成長は想定していない。
- **収益性改善** – フードグループが売上構成を引き続き改善する。訪販グループは着実に利益率を向上するが、過去の 10% 以上の水準までは回復しない見込み。

ダスキン株の 2027 年 3 月期予想 PER は 19.9 倍、同配当利回りは 3.0%、PBR は 1.4 倍。ネットキャッシュ、有価証券、投資有価証券の合計額は 905.3 億円で時価総額の 40% に相当することから、今後バランスシート最適化を通じたリターン向上余地がある。

会社概要

沿革

日本有力なブランド

ダスキンは、1963 年に創立し、創業期からフランチャイズビジネスを確立し、事業展開する際にもその可能性を追求してきた。今ではマットやモップなどの清掃用具の定期訪問レンタルサービスや高度なプロによる技術サービス、さらには店舗販売によるフードサービス事業など様々な分野でフランチャイズビジネスを展開している。

住居セクターの市場シェアは 90%超

同社は、レンタル掃除モップサービスを、国内の約 430 万世帯に提供し、国内住居市場のシェアは、9 割を超えている。レストランフランチャイズ事業の「ミスタードーナツ」も、店舗数で国内のドーナツショップの 8 割強のシェアを占めている。

「ミスタードーナツ」の国内市場シェアは 80%超

創業者（鈴木清一）は、1961 年に渡米し、ダストコントロール事業の技術を持ち帰り、水を使用しない集塵に有効な特殊吸着剤を配合したレンタルの掃除モップ商品を開発。ホコリを英語で表現した「ダスト」の「ダス」と、日本語の「ぞうきん」の「キン」を合わせて社名を「ダスキン」とした。

米国からフランチャイズモデルを初めて輸入

1969 年に IFA（国際フランチャイズ協会）に、日本初のメンバーとして入会。1970 年代からは、新しいフランチャイズ事業を米国に求め、ServiceMaster 社と提携し、「ServiceMaster」（プロのお掃除サービス）や「Merry Maids」（家事代行サービス）などのライセンスを取得した。1970 年にミスタードーナツ・オブ・アメリカ社と契約。1971 年に International Multifoods Corporation（現 JM Smucker（SJM US））からライセンス供与を受けて「ミスタードーナツ」1 号店をオープン。

1994 年にマットやモップのレンタル事業を台湾で開始。2004 年には、台湾でのミスタードーナツ事業を開始した。

2006 年に東京証券取引所・大阪証券取引所の各市場第 1 部に上場。現在、プライム市場上場の登録企業となる。

社史の概要

2006 年 12 月 IPO

年月	詳細
1963 年 2 月	創業者の鈴木清一氏が創立
1971 年 1 月	米国 ServiceMaster 社との業務提携を開始
1971 年 4 月	大阪に「ミスタードーナツ」1 号店を開店
2004 年 9 月	三井物産との資本・業務提携
2006 年 12 月	大阪証券取引所に上場
2008 年 2 月	モスフードサービスとの資本・業務提携
2017 年 2 月	Big Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. の持分 90%を取得
2022 年 4 月	東京証券取引所のプライム区分に移管

出所：会社データ

優良なフランチャイズとは？

アストリス・アドバイザリーによる評価

以下のチェックリストに基づいて、ダスキンは優良フランチャイズであると当社は判断。

良フランチャイズチェックリスト

複雑な事業を見分けるための特徴	評価 (H/M/L)	詳細
1) 強いブランド力とネットワーク	▲ 高	ダスキンの中核事業は全国的なネットワークを確立しており、国内トップクラスの市場シェアを誇るブランド
2) フリーキャッシュフロー創出を重視	▲ 高	20 年以上にわたり、毎年プラスのフリーキャッシュフローを持続的に生み出している
3) フランチャイズのレジリエンス	▲ 高	フランチャイズの平均契約期間は 36 年
4) 資本集約度が低いビジネスモデル	▶ 中	過去 5 年間の売上高比のヒストリカル平均は 3.5%だが、資本の投入に伴い、今後 3 年間は約 8.5%に増加する見通し
5) 株主へのキャッシュ還元	▲ 高	3 年間累積の総還元性向 100%超の目標
6) 強固なバランスシート	▲ 高	現在の時価総額のうち、ネットキャッシュポジションは 47.8%を占める
7) オーガニックグロースの見通し	▼ 低	成熟した国内市場で主要プレイヤーとして事業を展開するためには M&A および/または多角化が必要
8) 資本利益率の重視	▶ 中	経営陣は資本利益率を重視し、規律ある資本配分に努めている
9) イノベーションへのコミットメントとフランチャイズへの投資	▲ 高	研究開発への投資を継続し、生産・物流施設でのスマートファクトリー運用に投資
10) 健全な ESG 評価	▲ 高	当社の ESG スコアカードの評価は「Green」

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー

JGAAP に基づく要約財務諸表

損益計算書 (10 億円)	期 3/25	期 3/26	期 3/27E	期 3/28E	期 3/29E
売上高	188.79	194.55	205.54	211.49	217.24
売上原価	105.24	108.71	114.07	117.38	120.57
売上総利益	83.55	85.84	91.46	94.11	96.67
売上総利益率(%)	44.3	44.1	44.5	44.5	44.5
営業利益	7.27	8.75	10.29	10.64	11.41
営業利益率(%)	3.8	4.5	5.0	5.0	5.3
営業外収益	3.83	4.40	4.12	4.26	4.19
営業外費用	(0.40)	(0.19)	(0.29)	(0.24)	(0.27)
経常利益	10.70	12.97	14.11	14.66	15.33
特別利益	3.06	1.50	1.00	-	-
特別損失	(0.74)	(1.51)	-	-	-
税引前当期純利益	13.01	12.95	15.11	14.66	15.33
法人税等	(4.16)	(3.72)	(4.04)	(4.20)	(4.39)
実効税率(%)	38.9	28.7	28.7	28.7	28.7
当期純利益	8.85	9.23	11.07	10.46	10.94
非支配株主に帰属する 四半期純利益	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8.81	9.18	11.02	10.41	10.89

売上高前年比伸び率 (%)	+5.6	+3.1	+5.6	+2.9	+2.7
営業利益前年比伸び率 (%)	+42.9	+20.4	+17.6	+3.5	+7.2
税引前当期純利益前年 比伸び率(%)	+88.1	-0.5	+16.7	-3.0	+4.6
当期純利益前年比伸び率 (%)	+92.6	+4.2	+20.0	-5.5	+4.6

貸借対照表 (10 億円)	期 3/25	期 3/26	期 3/27E	期 3/28E	期 3/29E
現金・預金	18.10	19.50	24.96	28.05	32.06
有価証券	7.99	11.19	11.19	11.19	11.19
売掛金	11.37	11.98	12.66	13.02	13.38
棚卸資産	11.86	12.29	12.98	13.36	13.72
その他	11.28	11.36	12.00	12.35	12.69
流動資産	60.59	66.32	73.80	77.97	83.04
有形固定資産	50.16	48.41	53.26	57.92	62.70
のれん	0.28	0.30	0.30	0.30	0.30
無形固定資産	8.73	10.89	11.64	12.33	13.04
投資等	69.51	67.73	67.73	67.73	67.73
その他	14.04	16.64	16.64	16.64	16.64
固定資産	142.72	143.97	149.57	154.92	160.40
資産合計	203.32	210.29	223.37	232.89	243.45
短期借入金	-	-	-	-	-
買掛金	8.27	8.59	9.25	9.51	9.77
レンタル品預り保証金	8.57	8.54	8.78	8.91	9.03
その他	25.26	24.78	27.36	27.79	28.73
流動負債	42.10	41.91	45.39	46.21	47.53
長期借入金	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
その他長期負債	9.48	10.08	10.08	10.08	10.08
長期負債	9.68	10.08	10.08	10.08	10.08
株主資本、その他の包 括利益累計額	151.20	157.94	167.55	176.25	185.48
新株予約権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
非支配株主持分	0.32	0.35	0.34	0.34	0.34
純資産	151.54	158.30	167.90	176.60	185.83
負債純資産合計	203.32	210.29	223.37	232.89	243.45

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー (推定)

キャッシュフロー計算書 (10 億円)	期 3/25	期 3/26	期 3/27E	期 3/28E	期 3/29E
税引前当期純利益	13.01	12.95	15.11	14.66	15.33
減価償却費	7.81	7.51	9.18	9.45	9.70
その他の非現金項目	1.37	(0.75)	1.47	(0.27)	0.27
運転資金の増減	(4.30)	(1.16)	(2.73)	(1.94)	(2.34)
法人税等支払額	(1.21)	(4.76)	(4.04)	(4.20)	(4.39)
営業活動によるキャッシュフロー	16.68	13.79	18.99	17.70	18.57
設備投資	(9.89)	(10.13)	(12.95)	(12.90)	(13.25)
投資有価証券	(0.22)	(0.28)	-	-	-
その他の投資活動によるキャッ シュフロー	5.04	4.80	4.92	4.86	4.89
投資活動によるキャッシュフロー	(5.07)	(5.61)	(8.03)	(8.04)	(8.36)
配当金支払額	(5.52)	(5.28)	(5.55)	(6.61)	(6.25)
社債発行による収入(償還によ る支出)	(0.70)	(0.22)	-	-	-
株式発行による収入	(4.51)	0.48	-	-	-
その他	(0.03)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)
財務活動によるキャッシュフロー	(10.75)	(5.04)	(5.57)	(6.63)	(6.27)
為替影響	0.11	0.06	0.08	0.07	0.07
ネットキャッシュフロー	0.95	3.19	5.47	3.09	4.01

フリーキャッシュフロー (FCF)	6.79	3.66	6.04	4.79	5.32
EBITDA	13.87	15.05	19.47	20.09	21.11
EBITDA 利益率(%)	7.3	7.7	9.5	9.5	9.7
FCF マージン(%)	3.6	1.9	2.9	2.3	2.4
FCF コンバージョン(%)	52.2	28.2	40.0	32.7	34.7
設備投資/売上高(%)	5.2	5.2	6.3	6.1	6.1
設備投資/減価償却(%)	126.6	135.0	141.1	136.6	136.6
営業 CF マージン(%)	8.8	7.1	9.2	8.4	8.5

主要指標	期 3/25	期 3/26	期 3/27E	期 3/28E	期 3/29E
収益性					
売上総利益率(%)	44.3	44.1	44.5	44.5	44.5
営業利益率(%)	3.8	4.5	5.0	5.0	5.3
当期純利益率(%)	4.7	4.7	5.4	4.9	5.0
ROA(%)	4.3	4.4	5.1	4.6	4.6
ROE(%)	5.8	5.9	6.8	6.1	6.0
ROCE(%)	4.5	5.2	5.8	5.7	5.8
ROIC(%)	2.9	4.0	4.5	4.4	4.5
流動性					
流動比率(倍)	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7
クイック比率(倍)	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5
負債比率					
D/E レシオ(倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ネット D/E レシオ(倍)	net	net	net	net	net
	cash	cash	cash	cash	cash
自己資本比率(倍)	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レ シオ(倍)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
ネットデット/EBITDA (倍)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
バリュエーション					
EPS(公表値)(円)	185.72	195.29	234.39	221.47	231.63
PER(倍)	25.1	23.9	19.9	21.1	20.1
希薄化後 PER(倍)	25.1	23.9	19.9	21.1	20.1
DPS (円)	112.0	118.0	140.6	132.9	139.0
配当性向(%)	60.3	60.4	60.0	60.0	60.0
配当利回り(%)	2.4	2.5	3.0	2.8	3.0
総還元利回り(%)	4.4	2.5	3.0	2.8	3.0
FCF 利回り(%)	3.0	1.6	2.7	2.1	2.4
希薄化後 FCF 利回り(%)	3.0	1.6	2.7	2.1	2.4
PBR(倍)	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2
EV/売上高倍率(倍)	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
EV/EBITDA 倍率(倍)	14.0	12.9	9.9	9.6	9.2
EV/EBIT (x)	26.6	22.1	18.8	18.2	17.0
EV/FCF (x)	28.5	52.9	32.1	40.4	36.4



免責事項

本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が作成したものです。本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が信頼できると考える公開情報源から入手した情報に基づいていますが、独自検証は行っていない。その正確性や完全性について保証、表明、保証をするものではありません。本レポートは、当該企業について述言及すべき全事項を記載したものではなく、また、記載を試みるものでもありません。ここに記載された意見は、本レポート作成時点におけるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社の判断を反映したものであり、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている将来の見通しに関する情報または記述には、仮定、今後の業績予測、未確定な金額見積もりなどに基づく情報が含まれているため、既知および未知のリスク、不確実性および、このテーマに関する実際の結果、業績または成果が現在の予想とは大きく異なる可能性をもたらすその他要因が含まれています。

本レポートは概説として作成されたものであり、特定の金融商品または戦略を個人的に推奨するものではなく、また個人的な投資アドバイスを構成するものでもありません。

アナリストは、(i) 本レポートで表明する見解は、本レポートの対象である企業および証券に関する当該リサーチアナリストの個人的見解を正確に反映していること、(ii) 当該リサーチアナリストの報酬のいかなる部分も、直接的にも間接的にも当該リサーチアナリストが本レポートで述べた見解に過去、現在、未来を通して関連しないことをここに証明します。

本レポートは、日本法に基づき設立され、日本の金融庁の監督下にあるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社により作成されました。現地当局による規制範囲に関する詳細をご要望の場合は、弊社から入手可能です。

利益相反

本レポートは、当該企業が委託して費用を負担したものであり、MiFID II で定義される許容可能な軽微な非金銭的利益に該当すると判断されるものです。

読者は、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が、現在、もしくは今後 3 ヶ月以内およびその後、当該企業に対して IR/コーポレート・アドバイザリーなどのサービスを提供する、または提供することを求める可能性があることを前提とする必要があります。

記載金融証券への投資: アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、取締役、役員、従業員およびサービスプロバイダーの個人的な取引について制限的な方針をとっています。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、投資業務を行っておらず、本レポート記載の金融証券は一切保有していません。

責任制限

アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートに基づき投資家が行った投資、売却、保有の決定に関して、いかなる責任も負わないものとします。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートの情報に起因する直接的、間接的、偶発的、特別、または結果的損害（予見可能か否かを問わず）に対して、一切の責任を負わないものとします。

Copyright 2026 Astris Advisory Japan K.K. All rights reserved.

全著作権所有無断転載禁止